

独占研究の方法

見 野 貞 夫

9. 独占価格・独占利潤論 一つの見解¹⁾によると、独占利潤が通常利潤よりは多いというのは同義反復である。もっとも、平均利潤が作用しなくなるだろう。(おそらく、かつての利潤よりは劣悪な条件、支配をうける条件で生産されるだろうが、) 競争は、独占の反対物であり、それでも、なお、たしかに独占でも消滅しないだろうから、これは独占的競争であるというのである。ここで、ちょっと、私見をはさんでおこう。

たしかに、この見解は、多くの正しい指摘はあるが、競争と独占の相異にしても、独占が資本間の上下秩序であり位階関係だという鮮明な方法的自覚はない。一般に流布している用語で、しかも通常指摘される文章をでない。彼女は、レーニンの超過利潤を解釈して、自国労働者の剰余価値だけではなく、他国労働者の剰余価値をも含むのだとする。これは、レーニンもいっていることなので、たしかに、国単位の上下秩序、すなわち植民地と宗主国の相互関係としては正しいが、これを、もっと理論的に集約して、国内現象、否、国内外をもつらぬく、抽象化として、独占(体)と非独占の関係に濾過してとらえるべきだが、一体、そうなると、この見解は、非独占の労働者が独占利潤を、独占の労働者が通常利潤を生産するのだということになる。だが、はたしてそうだろうか。けだし、こうである。すなわち、独占体は非独占なくしてはありえないが、非独占も独占なくしては存立しえない；これは、一国内のことでもあり、国際的にも通じる理論的構成である；いま一国内でも、独占利潤は生じるし、また非独占の労働者のみが生み出すといったものではなく、労働者は非独占に雇用されているか、独占に雇用されているか

1) Л. Правоторова : Вопросы монополярной прибыли в ленинском учении об империализме, *Экономические Науки*, No. 4 1977.

を問わず、これを生産するから、独占利潤を何も海外の、しかも植民地の労働者に求める理由はまったくみあたらないからだ。

独占は、資本とまったく同じように、関係である。資本の正常な関係は、元手が元手を生む、蓄積を包含した剰余価値増殖の関係である。この関係のなかに突起した資本の上下関係、労資関係を資本のなかに再現したものというべく、賃労働者なみに、他資本を、もう一つの資本が使役し搾取する資本内やくぎ関係である。独占は水平でなく上下が、平等でなく不平等が、自由でなく専制がお好きである。上下関係そのものは歴史とともに古く、階級秩序は、原始共産体（原生共同体）の普遍的奴隷と共同体当局の関係から、奴隷と所有主、農奴と領主、徒弟とマスター、労働者と資本家……にいたるまで、その例にこと欠かない。だが、独占は、領主の中に領主をいただくように、資本のなかに資本をつくる関係である。上下関係は社会経済的に同類の階級内に再生する点で、かつての共同体にも史例をみないばかりではない。しかし、共同体とちがう商品関係のなかではなく、資本関係のなかで、したがって近代市民社会のなかに独自に上下秩序を形成した点でもまた、独占には、もう一つの特徴がある。資本内やくぎ主義といったゆえんである。

この特異な上下関係はまさに、独占利潤として現象する。独占利潤は独占という経済関係であり、この実現でもある。資本制競争のなかから生じ、この反対物になったが、なおこのなかに競争を包摂する主従関係である。他の資本すべてを従者とする独占資本の例外的に優位した構造的位階は、剰余価値のなかでもまた、そのまま例外的に突起している。つまり他資本よりも多くの剰余価値を入手することである。この超過利潤部分を独占利潤と呼び、経済的優位を人は資本の上部構造と称し、上下の位階全体を独占と名づける。

プラボトロワ女史にしたがえば、独占利潤論はレーニンの帝国主義論の主要部分の一つである。資本制経済のにつまった段階としての帝国主義—独占も資本関係であり、資本関係が剰余価値で表現できるかぎり、独占は独占利潤で表出する。独占が資本からののがれられぬように、独占利潤も剰余価値の法則から超絶できぬし、けっして剰余価値たるを止めることはない。しかし、独占以前の剰余価値なり平均利潤とははっきりとちがっている。独占利潤をとらえるのに、この二面が方法的に大切である。かつての利潤、形成メカニズム、発現形態などを、レーニンは継承している。これは方法的指針。そうだからといって、独占利潤と平均利潤が同じであるとか、現象形態も同一だとかということにはならない。すでに、普通の正常利潤が唯一の利潤ではな

く、これに追加利潤がともない、後者はとくに有利な生産条件のもとで形成されることは、すでにマルクスのみとめていたことである。独占利潤をマルクスやエンゲルスは生産財の独占としたが、他の条件よりも有利な生産条件を資本が所有するときには、それは当然、独占利潤になる。独占利潤は、生産条件をめぐる、他資本にくらべての有利な関係にほかならない。この条件のなかには、生産財のほか、技術なり労働方法、更には、土地もはいる。この独占関係は追加利潤を形成する。独占利潤は、当然のことながら、独占価格と相関する。独占価格も諸価格のなかの一つである。独占の原因と持続いかんにより、偶然的独占、恒常的独占、自然的独占、人為的独占などをマルクスは区別した。この場合、市場の一般的状態に依存する市場価格を、独占はつりあげる。

独占利潤は、何らかの独占がもたらす結果たる超過利潤の一形態である。通常、独占価格とは、この商品に含まれる剰余価値よりも大きな利潤を含む。これは他商品が含んでいた剰余価値から、再分配を通して吸いあげてきた部分である。需要が供給を超過するとき、独占利潤があらわれる。このとき、商品は、すでに自由競争界から脱落するけれども、生産者は消費者よりも優位にたち、商品価格も生産者の生産費しだいで定まる。こう女史はいう。

独占利潤の議論なので、更につづけて、彼女の見解を聞くことにしよう。

女史によると、独占利潤があるからとて、それは価値法則と何ら矛盾せず、むしろ価値法則の作用するあかしである。それは疑いもなく、社会の労働者と他層がつくりだした価値の一部分である。マルクスの時代でも、イギリス植民地がつくった剰余価値を、母国は入手していた。だが、この1898~1900年代は、マルクスの生きていなかった時期であると。

レーニンの上部構造論。これは、独占資本の構造関係そのものであり、独占利潤が、これをうつしだす。女史によると、独占利潤は独占資本の規制力、目的である。独占とは資本関係だが、何ゆえに平均では満しないのか。それは平均では再生産できないからだとして、独占利潤を政策論的、目的論的に基礎づける。だが、そうだろうか。独占は、平均利潤をこえる独占利潤がないと再生産できぬから、独占利潤が生じるのではなく、独占利潤を実現する条件を有するがゆえに、独占体なのだろう。また独占体は独占利潤において自分を確証していく。

また、女史は独占利潤と平均利潤が質的に相異となると主張する。

自由競争は、資本制経済の、商品生産一般の基本的属性である。この反対

物としての独占は経済的条件をかえることにより、利潤形成メカニズムにモディフィケーションを加える。けれども、資本制自由競争は変化しない。しかし、独占時代の資本行為と自由競争時代の資本行為との間には、すでに同一性はない。独占は競争をなくしないといっても、この競争は、単純商品関係、資本制経済が知らなかった異質のものである。それは、他への多くの人為的障害を含む不均衡の競争であり、市場作用でなく、この支配を、平均利潤でなく、独占利潤を求める。この主従上下関係は、労資関係だけではなく、資本家の力量に依存する一定関係をも含む。独占前では、価格競争→生産費減少→技術への競争者の逼迫であったが、今日には技術、科学、労働、運輸、販売網の入手、これらはすべて、独占利潤の抽出にむけられた状態、方策である。女史は、次のようにいう——独占利潤は、帝国主義の経済的範疇であるから、平均利潤よりもいっそう複雑な生産関係である。後者はたとえば、賃労働者階級と資本家階級との間の、剰余価値の分割をめぐる、諸国相互間の関係を表現する。独占利潤に関していえば、それは、独占資本と労働者階級との間の、国内の独占体と小生産者間の、全融寡頭制と、他国、とくに経済的に後進的な諸国における勤労大衆との間の搾取関係を表現する。独占利潤は他人の不払労働を、独占体と、非独占ブルジョアジーとの間に、独占体間に分配し再分配することから生まれる関係を表現する。独占利潤は、したがって、平均利潤よりは、ずっと広汎な矛盾群を運動させるから、発展の最後の史的段階で、資本主義の矛盾をずっとするどくする。

女史によると、自国労働者がつくる剰余価値と、他国労働者がつくる剰余価値とは、レーニンにとっても、同じではないし、独占利潤と超過利潤もはっきりとちがう。後者を、レーニンは他国の住民がつくった剰余価値だとした。原材料を安く製品は高いといったふうに、独占価格はある。これを支えるのは生産組織における独占体の形成である。これが、高価格の設定、そして銀行を挺子に利用して、技術推進の資金を融資させ、資産を操作するのだ。産業と銀行の癒着としての金融資本が国内の貨幣を操作する。また信用、計画的サボタージュ、……などもこれに特有である。先進技術と後進技術との、企業間の闘争はなく、独占とその志向、恣意に従属しないものへの逼迫などに、また、労働計画とか生産計画とかにも、独占は随伴する。

女史は、上下構造を形成する因子を、支配者、独占体のほかに、1) アウトサイダー、2) 非独占、3) 商品生産者とする。相互関係が変化すると、すべ

てが変化する。1)には、他の独占体、他の労働者、小商品生産者がある。他の独占体との間には、独占前の条件の自由競争と、独占下の自由競争との、二つがある。独占体は、競争当事者の一人ではなく、この関係の支配的要因である。しかし、非独占相互間では、独占タイプの競争作法は通用しない。それは自由競争に近くなる。これととも、やはり以前の自由競争とは、はっきり相異となる。形式的には、自由競争の外観はとるけれども、実際は、残忍な抑圧と支配が以前よりもずっと、大きく加わり充満する。

独占には、上下関係=支配構造が一般化するから、これに呼応して、水平関係=平均構造の平均利潤はなくなり、かわりに独占利潤があらわれる。集中集積から新しい搾取方法も生じ、独占は、科学技術的方法を利用して、一定時間中に、多くの剰余価値をつくるようになる。

すべての資本が独占体として、超過利潤の恒常（といっても、ロングランには相対的なものだが）形態——独占利潤をうけとるならば、これはすでに独占が独占でなくなる。けだし、この場合、資本間の上下位階がなくなり、この位階をなす独占もなくなるからだ。そればかりではない。この場合、資本すべてもほうむられる。なぜならば、古典的競争といった、かつてみられた資本集中の過程において、破産した資本は、そうでない資本にとっても、これは訪れるかも知れない明日のわが姿であったが、破産の仕方が体制の一部破損を必ずともなう独占的集中では、以上の過程ですでに成立した独占体が独占利潤をめぐる、とことん自己磨損をこうむるまで、つき進むならば、破損した体制をすべての資本に普遍化し、ひいては資本全体の滅亡をもたらすからである。平等の体制破損は共有であり、独占はこの部分破損である。

一体、いかなる破産者をもっているかで特徴づけられる特定の資本集中過程は、普遍化とにつまりのはてには、すべての資本に、この破産者の状態をおしつける。独占体の普遍化は、独占構造の消滅ばかりではなく、資本関係そのものの滅亡でもある。独占体は、平均利潤でなく、これを超過する特別利潤（独占利潤）を入手することで再生産し成立しているのだから、競争が貫徹するかぎり、このもりあがりの分だけ切削された資本は、水没してしまい、体制外に脱落する。だが、この脱落を独占資本は自己出生の条件にする。脱出は一回かぎりではなく、独占資本が競争するかぎり、またいま仮定したように、死闘に徹するかぎり、超過利潤を投げだし合って活動の基礎とするだろうが、超過利潤の放出はすでに、独占存立の基礎をうちはらってしまうだろうし、何ゆえに独占でわざわざ延命したかの理由づけの状態を、再びさ

らけだし、脱するにすでに独占の道はなく、資本を全体として消去してしまうだろう。そして資本間の分断と自己磨損にぴったり踵を接して、労働の combine and rerule が、連合することで前進し前進することで連合の輪を拡大して、資本の消滅後の空席にはいりこむ。この新しい構成物面体には、生成の軌跡を体化して、Combination and Revolution, また共同所有—計画化と銘うたれているはずである。

節約を、支出労働の一定形態をとる測度単位の水準決定に、自己磨損的に吸収して多少とも低落するかぎり、測度は価値になり、価値の性格たるこの自己磨損がまた、価値のなかのもう一つの自己磨損、つまり剰余価値の成立に関連している。だが、これとはまったく逆に、人びとが連合し結束しているがゆえに、節約は水準カットに転化し抑圧を加えてくることはないばかりか、節約を自己の外に共同の剰余価値として放出・プールする測定単位がほかでもなく費用であり、費用に濾過された節約分が共同剰余である。費用と共同剰余といったふうに、人びとの連合と再支配の、旧社会における原型を用意しているのが労働者である。労働者が被支配者である市民社会（商品関係）は価値—剰余価値の範疇として表示されるものの、労働者が支配者となるもう一つの市民社会（個人所有）は、逆に費用—共同剰余の範疇としてあらわれざるをえないであろう。

ところで、価値—剰余価値が費用—共同剰余に転化する過程をもっともつとふくらませて、分析し研究しなくてはならないだろう。われわれの理論をきたえあげ歴史に検証する点からも、また一般に、経済学に、私有から共有への社会的推移にまつわる合法則性を確定する任務があることから、これは欠かせない。その研究は、一口にいつて、独占資本、現代資本制経済の理論だろう。いまここに、こうした問題に立ちいることはできない。だが、この周辺の問題に関して、2、3を考えてみよう。

独占というのは、体制の破損を部分的に覚悟したうえでの、従来のと多少質を異にする、したがって、最高度に展開をとげた、だからこそこのタイトルであらためてとらえなおされる独占的集中の所産であり、所産の多くをフレームワークとして、生みの陣痛過程ですでに、用意し使用していた資本間の上下関係、したがってこれに附随して労働の位階秩序をも再生産する独自の経済関係である。独占は、価値関係を基礎とした資本の特異な位階秩序であり、上下関係である。成立した独占の構造中、上位に安住する単位資本を、人は独占体とよぶ。この主人としての独占体は支配・不平等・不自由を再生

産の養分として、つねに要求する。独占と不可分の特異な資本集中は、みずからに似せて、特異な労働集中をもつくりだし、これともう一つの不可分な関係にたつ。特異な労働集中とは、資本の破産に随伴するもう一つの状態として、労働者の単独経営をも含む、かれらの上下に分断せられた集中である。労働の下部層は、これを雇用する同じく下部資本と一体であり、ワンセットで独占の構造内外に配置されている。実際、二つは歴史的にも、理論的にも、相互に移行可能なのである。ただ、忘れてはならないのは、構造の内外では一体たる労資の二つの主従は逆転して、内部では伝統的に、資本が主人で従者は労働であるが、外部では逆に、労働が資本を征服する。実際の歴史でも、敗れたドイツが二度も下請資本として、資本軌道にバックし、はては、今日のように、戦勝国と同格、またはそれ以上にレベルアップしているが、他面、先進資本諸国の下働きをする従属国は、ひっきりなしに、労働者支配というもう一つの私有の国柄に移行しているし、また逆の場合もけっしてすくなくない。

上下の位階秩序を内部にひそめる独占構造は、一つには資本に特有な集中をもつけれども、もう一つには、資本の特異な同類集中を必然づける。構造外の破産企業、および独占構造をもった他の資本とのかかわりを度外視して、構造内部だけに分析視点を限定してみると、独占体は、多くもうける profit かも知れないが、そのかわりに多くを支払 pay わねばならない。労働はかなりの剰余を供せざるをえないけれども、むやみに吸収されればなしだというわけではない。けだし、資本は、相互の上下関係で本来の私有関係性格はいつそう高まり反目にまで近くなるけれども、なお共同利益のために結びつかざるをえない二面性があるのに、労働のほうは、ひたすら結合があれば無条件に有利であり、とくに長期においては、確実にそうであるからだ。労資関係において多くを profit するが、多くを pay するといっても、収支はかならず、profit に順にあるのはいうまでもない。この順なる剰余形態は、節約の価値実証といった超過利潤の一部分ある。剰余価値やほかの利潤部分は、分身としての下請企業やこの労働者、更に、組織労働者に分与してしまうので、独占体の純剰余分は超過利潤部分だけであろう。いま、独占体を、固有な分身を含めたファミリー全体の意味にとれば、それはもちろん、剰余価値プラス一部の超過利潤を入手しうるだろうけれども、独占体を、これ以上くだけない固有の個別単位として考えると、それは超過利潤の一部分にすぎないであろう。しかし、それでも、資本全体としては、剰余を、超過利潤の一部は労

働に与えて、のこりの超過利潤とともに、すべての剰余価値を入手するけれども、資本は、内部に私有関係があるので、構造内でも相互に足をひっぱり合って、自己磨損をこうむる。しかし、労働は逆に連合と自己伸長だから、疑いもなく、資本に重くかたむく天秤を次第に軽減、そして平衡、やがては逆転へと変換する傾向をはらみ、それだけに独占構造の安泰をシンボライズする個体としての独占体に、プラスの超過利潤が十分にのこることすらも、危なく方向づけるはずである。だが、それはあくまでも傾向であり、合法則性であるから、逆転までには、かなりジグザグの長い時間を必要とするのではないだろうか。

ところで、独占利潤を噴出させる源泉それ自体は、労働にとっても、階級的解放に収斂する体制内の経済的解放の基礎であり、両者が同床異夢に、この基礎を共有し、それぞれ相異ったプログラムをこれに託している。独占利潤の一般的基礎条件として、労働の結合、生産の集中にともなう共同利用の大きかりな施設——この導入を容易にすべく所有の社会化も発展する——は、結合によって団結力の強くなった労働力の価値増加ともども、剰余価値を、ひいては独占利潤を何がしかけずる。これは、換言すると、独占利潤をもたらす同一の基礎条件が、他面、上下関係を消去し構成単位の平準化をもたらし、独占を何ほどかきりくづすことを意味する。独占利潤とは、実体ではなく、剰余価値を生む資本関係に生育した上下秩序の関係だからである。独占利潤の基礎条件が独占利潤に結び結びつくには、この関係を通過せねばならぬ。したがって、経済関係が独占利潤となる。独占体は、独占利潤で生活し、これを求めてこのために運動するのだけれども、独占利潤もこの性格は共有する超過利潤は、これを求める作業において、何も独占体固有のものではなく、個別資本の主観的な企図であり、日常的行為であった。個別資本の全体運動は、これを平準化し価値減少のかたちで、資本全体に磨損を与えて過程はそのつど終結した。しかし、これによつては、体制は基本的にゆるがなかった。更に、独占構造、生産・資本の集中がいつそう進行すると、個別資本の主観的企図は実現化し、日常行為は歴史機構にもなる。これは、企図や行為を counterbalance するもう一つの同等な力が作動せず、したがって、すでに上下関係が何らかの原因で生成しているからである。この上下関係が独占であり、構成する諸層を、装置、配列に着目して、人は独占構造と呼び、この関係のために、消失的なものから、かなり恒常的性格をおびて自立になる新しい超過利潤を、あらためて独占利潤というのである。

たしかに、女史は、独占利潤と平均利潤が一面では、本質的に変化はないものの、他面では、はっきりと、相異となっていると抽象的にいうが、問題は、この2面を、いかに独占の客観的に内的な論理と照応して、リアルにうつしだすかにある。女史は、独占利潤を、価値なり生産価格と市場価格の関連、また剰余価値なり平均利潤と現実利潤との関連のように、具体的にも、市場の日常的偶発事によって伸縮するもの、この場合には、需要超過で上方に向ったものとして、第一義的に理解するようである。

したがって、独占利潤を、自由競争ならば、相殺力が作動して消去してしまっただろう市場価値の固定化した高い水準が、平均利潤をこえて保障する利潤のようにとらえ、独占を新しい経済関係と位置づけるものの、これを生かしきったならばそうしたであろうような、独占利潤の背後に、独立の独占的剰余価値を、また独占価格の背後に、同じく新しく自立した独占価値を定立し、あらためて固有にとらえていない。むしろ、かつての生産価格とか平均利潤を補足して、このうえに重ねられる追加価値なり追加利潤としてとらえている。独占のもとでは、これが資本関係の一つである以上、価値の価格への、剰余価値の利潤への転化はあるが、この転化が同時に自立して、新しい現象としての、独占的剰余価値の独占利潤へのモディフィケーションを同時に含むのである。含まれるからといって、独占は補足副次的なのではなく、逆である。経済関係を支配し資本を動かす支配者の役目を、この独占はもっている。だからこそ、独立に、独占関係を資本の平等関係と区別して、価値・価格を展開する必要があるわけである。これを市場価格レベルに解消してはならない。たしかに、市場価格は、独占が多彩をきわめた手法であらゆる経済単位から存分に掠奪をほしいままにする領域であり、活動舞台ではある。女史はこのあたりを、かなり詳論する。しかし、これにつきるはずもないし、とどめてはならない。独占価格を支える経済関係はすでに、古典的市場価格の左右関係とは相異っているし、そればかりか、むしろ反対の上下関係になっており、競争から独占に変化している。だから、一切の価値範疇を独占の新しい経済関係としていなおして、それと古い経済関係との共存状態を解明していくことこそ独占理論、とくに独占利潤論の課題であろう。独占的市場価格という現象を、市場価格の一変型とした表皮のアプローチにとどめず、独占的生産価格、独占的剰余価値といったふうに、独占の枠組にそって分析すべきなのである。それほど、独占は、古い資本をベースにするとはいえず、経済関係ではすべてを圧する決定的位置と役目を担っているのであり、

同一質性の資本内だとはいえ、新しい経済関係である。新しく独自の、そして支配的關係であればこそ、これを軸に、価値論なり利潤論を編んでいくのは当然のことであり、義務でさえある。独占利潤は、市場性要因ではじめて生ずるのではなく、市場よりもずっとねぶかい経済の關係（行動）の特異な上下關係が、これにふさわしい価値とか利潤を生み出すのであって、また生みだされたものを使役して、市場においても、独占利潤という、體質にふさわしい剰余をば実現する結果あって、けっして逆ではない。

独占価格また独占利潤がかったの市場価格のアドリブではなく、新しい自立した決定的經濟關係にねざすとなると、これは、研究客体が歴史的に、従来のものよりは、何歩か前方にふみだしたことを確実に意味する。歴史的に新しいものほど、本質の露出があるから、これにもとづいて、理論を構築せねばならないのはいうまでもないが、客体が前進しているのであれば、これに即応して、模写的に、これを大胆に理論はうつしだす必要がある。それは従来の独占利潤が資本個別論（資本關係のなかにあつて、ロングランには消失する起伏・不均衡・個別関連をとらえる論域）でもうけとめえた作法をすでにつぶしてしまっている。それは資本一般でうけなければならない。資本一般の現代的適用には、資本が私有のどんずまりであり、資本がまた、どんずまりで歴史的限界をアクチュアルにしている客体の状態からして、次の二つがある。一つは、私有をこえたこの彼方に一体、何がでてくるかをみさだめる方向と、第2には、これほどに資本の内在矛盾が成熟しており、資本の外でないと解決不能の矛盾が成熟しており、資本を脱出しないと解決不能の矛盾をば、紳士ベースとしての連合をかきみだして、分断の暴威にまかせ、ぬきうちに他に独走して、資本内で何とか抑えこむのに成功した方向の確証とである。目下は、後方のほうにかかわっている。だから、資本一般といつても、独占は、前者のように、すなおにゆかず、ひとくせもふたくせもある屈折した資本の延命形態であることを、念頭におかねばなるまい。一般的理解でも、したがってつねに個別・特殊なモディフィケーションが加わってくる。

歴史の前進・発展が求める作業課題と、同一關係の個別派生の具体化とは、無關係でないが、まずもって區別せねばならない。後者はつみ重ねで済むけれども、前者はやり直しである。あらためて一般理論的なほりさげと、既存の一般理論をベースに具体化する付加作業とは、この理論内のことがらとしては、はっきり區別しうるけれども、理論の構築、それもモデリングにとど

まらず、歴史の動向をうつしとるような方法的に問題の高い上向にあっては、理論内の具体化と類似した、抽象から具体への移動展開が求められるために、独占現象もあとに生じたものとしてとりあつかわれ、歴史前進と理論内上向が後者のなかでごっちゃになる。これが何か独占を従来の古典分析への屋上屋を重ねるに類した研究分野としてしまうのである。歴史の移動—前進を、同一時点の現象の具体化を、思わず、理論内でとりあつかうときに重なる状態にひっかかってしまい、まずくごっちゃにしてしまうのである。現象のほりさげと複雑な現象をとりあげること——これが同一になり、とくに理論内では単色にみえる。この通弁は独占理論に多い。女史もその一人であるように思われる。だからこそ、女史は、平均利潤—自由競争がベースとなるにふさわしい視点から、独占利潤を、生産内部からねぶかく生みだされた経済関係とせず、非独占から、外国から、あるいは無差別に、独占以外からくる掠奪利潤としか考えていない。これは偶然でない。口では、独占を上下の資本内経済関係というが、もしそうならば、独占利潤は、掠奪よりもまえに、自足的に、この上下関係それ自体が、独占価値ともども、生みだすものでなければならない。もちろん、自由競争では、資本間は平等であるから、生産の関係からは生まれようがなく、市場現象にある独占利潤は、オリジナルに生産の結果ではないから、どこからか、掠奪してきた分配上の所産であり、それだけこの分を他単位からもぎとる利潤である。資本の左右関係では、独占利潤は分配範疇であり、生産範疇ではないし、この利潤が生じるのは、掠奪によってであつても、生産によってではない。生産において、まず何らかの価値項目として生じたものを、掠奪ではじめて、独占利潤にするもので、当初から、独占利潤として生みだすのではない。けだし、生みだす経済関係がそもそも、ここには欠けているからだ。女史の独占が上下の経済関係だという発言は、独占利潤に十分に生きていない。また、生きているのは、平均利潤の世界、自由競争の段階の資本関係であつて、独占ではない。一方では独占の定義が宙にうき、他方では独占が消滅する。

だが、このことはたんに研究者個人の問題意識とか、方法の一貫性とか、抽象力とかにだけかかわるのではない。前述の具体化が展開と重なる理論内の類縁現象ともども、研究客体としての独占がもつ玉むし色の経済的本性からも、生じることが大きい。よほど、方法的に自覚していないと、独占の欺称にひっかかる。いかなる点で独占に欺称があるのかは、すぐ後にふれるであろう。

独占利潤を貧相にも、掠奪利潤にとどめてしまう原因の一つ、つまり客体に制約された一側面としての原因を、歴史的進行を同一現象の本質から派生への移行に重ねてしまうこと、これが理論構築の作業ではじめて現実化すること、ここで歴史の進行とは資本関係が特異な独占に移転したこと、などの諸点に求めることも可能である。それでは何ゆえに、一般が個別に、全体の考察が部分考察に重ねられてしまうのだろうか。結論的にいえば、奇異なことだが、個が全体を包んでいるからであり、個別が一般を合体化しているからである。表皮は個別論だが、内容は一般論であるという、他の現象にはちょっと珍しい存在の仕方が独占にある。一般的なものをとりあげてはいるのだが、それは個別的なものであり、前進した歴史客体を考えているが、他資本を破産、または労働者を零落させることでかちとっただけに、独りよがり、または独走をうちけしひきもどしを喰って、全体としては、後退ならずとも、現状維持である。この点をすこしほりさげて、述べておこう。

平等な諸資本が、連合資本にまとまって、もう一つの労働者連合と対決反目し、総体として資本制経済は成りたつ。全体としての労資対決は剰余価値という資本の軸心とも目すべき一般的範疇でいいあらわせる。多少とも平等にして、いわばどんぐりの背くらべの資本相互の関係は、この剰余価値を、平均利潤にモディフィケーションして表現する。いくつかの層に内在する相互関係を全体としてまとめて、この全体ともう一つの全体単位の対決に、現象を濾過し、この抽象度において資本を理解する方法がほかでもなく、資本一般（論）である。資本一般については、主張して論争に関与する論者のかずだけの見解があるといわれるけれども、私はこう考えたい。

しかし、独占は、この資本間相互の関係が全体単位のまとめられることなく、ある力強い資本が頭ごしに、まさに独占にふさわしく、独りよがり独走して、労働と対決し、全体単位を欺称して、資本内部に上下をつくるだけでなく、この位階を、対決相反にある労働にもおよぼして、資本の相互関係（資本個別）を、労働との上下関係（資本一般）につくりなおす。資本個別のすがたをとっているが、独占は資本一般なのである。貨幣は、みずから商品（体）、使用価値が交換価値であり、交換価値がはじめて感覚的に光りはじめ、媒介物だとはいえ、手にふれられるようになるのと同じように、独占も、資本の相互関係が上下構造を形成することで、目にみえるようになり、資本間の関係が直接じかに、労働との対決のところであらわれる総資本を克服し一体化している上下関係である。つまりはらからであり、フリーメーゾ

ンであるはずのものが対決の相手関係としてあらわれる。労資関係だけではなく、資本も上下に分断するし、この上下によって、労働も分断をこうむる。ただし、ここに注意しなくてはならないのは、個別資本がまず全体にあつまって、この資本関係が労働をこえることは、使用価値が交換価値を、生産力が生産関係を、人が人間をうちやぶり克服し一体化するのが不可能なのと同じく、まったく考えられないのである。だがしかし、労働から生じるエネルギーを、暫時の間は、自分に固有な実力であるかのように、利用しふりまくことは、けっしてさまたげられない。これのみならず、資本内部のこの再編成は、資本関係したがって労働との関連では逆だちしている——というのは、労働が資本を克服することはあっても、逆に、労働が資本によって克服されることには、歴史の内的発展の論理はまったくあずかり知らぬからである。——が、資本内部では相互関係が上下のまとめをうちやぶるのであり、間が単位を消去するのであるから、消極的ながら、発展の論理にかなっている。それはいうなれば、資本のとも喰い現象であり、人を含めて、動物ではせっぱつまつた極限状態ではありうると、動物学者は伝えている。この動物性格—自然発生性の嫡子が私有社会であり、私有のどんずまりが資本であってみれば、資本の弔鐘の音があちこちで聞こえはじめることにでもなると、すでに捨てさったはずの自滅の可能性を多分に含む同類淘汰は生ずべくして、出現しないわけにはゆかない。独占はしたがって、資本が滅亡する状態のもう一つの側面である。資本がなくなる前にまずもって、とも喰いが可能性としてあるが、とも喰を回避して、資本個別がつねに全体単位にあつまり、資本連合をつくりつつ、収奪者の収奪の日を迎えるとき、そこには独占はなく、収奪一般をなくする収奪が世界革命を通して、また社会主義諸関係に固有なものを生みだす。だが、ねっからの水平主義者にして、価値魂をもった資本には、みずからの生命をそうあっさり放棄することは考えられず、一貫して、ねばり腰でありつづけるだろうし、このようなものとして、この強い腰をうちくたくほど、労働者連合が強力でないかぎり、独占は、資本消去の年代周辺をかざる、ありうべき必然的な一抽話として、当然に、生まれてくるだろう。

資本一般を、主観的に欺称し、客観的にも欺取し、のっとなっている資本個別——これこそ独占のにてもやいても喰えぬ体質である。人びとをふりまわす危険性のある特異な怪物ぶりであり、歴史の前進を自分の利害範囲にとじこめ、そのために史的後退をも辞さない友引主義者であり、利権を求める独走性とうらはらに、破滅には死なばもろ共というふうにも他をまきこみ、損

害へは共同化を求める水平主義者であり、培養の下部単位を、自分の浮沈に利用する一蓮托生論者——これが独占である。

部分が全体を克服し、資本相互のかかわりが、全体単位に特有なまとめの性格つまり上下秩序と一体になっており、個が一般(総体)を欺取し、これに君臨しているのが独占構造であってみれば、これを分析するのに、さしあたり資本個別論をもってするしかない。しかし、これはあくまで表皮論である。表皮にとどまるのも、このなかに分断のメスを加えて、切りほどくのも、これからさきは研究者の主体的問題である。

独占理論に迫るのに、はじめから独占理論は資本個別論とわりきってはいっていった人が、科学的探求を忘れずほりさげることから、多くの業績を残し、一般理論にも到着し、かえって長い間、対象と仲よくつき合い、研究に専念することができるのである。マルクスの資本一般と同類な仕方と方法を前提にはいった理論家にして、カメルオンのような特異な構造をもった独占にふりまわされて、途中で研究を中断している人がすくなくないもう一つの方向も偶然ではない。掠奪利潤論をはじめ、この系論の考え方は、独占の外皮にとらわれて、これをすべてと、単純にもとりちがえるからではないだろうか。あるいは、喰わせものの独占の複雑な性格を忍耐強くほりさげるかわりに、これをうけとめるのに、お人好しにも学校教科書ふう^ふに教えられてきた資本一般の作法をもってするから、作法と客体がいびつになり、独占利潤の外生因への解消が生じるのではないだろうか。独占利潤はどこからもとってくるのでもない。足下、独占があるところ、資本のやくざ主義が経済的に組織されているところ、資本内の上下秩序があるところ、いつでもどこでも、それは最高度に発展した先進諸国でも、生まれないわけにはゆかない。

この点を明らかにするために、資本一般の最後のことば、資本蓄積の二側面——つまり集積と集中に、いま、労働に対決する資本全単位と資本相互の関係をとりこみ、二つを結び合わせて、考察するのが適当であろう。なぜならば、独占も、資本一般の最後というよりは、もっと歩をふみだし、資本消滅時代の、これと時点を共有するもう一つの構造物だからだ。独占は、したがってレーニンがその範例を与えたように、資本の蓄積とくに集中のなかから生じるだけに、これをうつしだして、この研究も蓄積論をもってはじめねばならないはずである。

資本消去時代のもう一つの経済的生命として、独占は、簡単に生を絶たずに、持前の水平主義者のうえに、自分の死活にかかわるだけに、最大限の執

念をもやし延命に努力しているさまは、未練というにははるかにふみこえ、ねばり強い歴史的使命を担っているように思われる。

単位の相対的に独立した運動と、これを集約する絶対的枠組、個別の諸資本に現実的活動の舞台を供与する集中と、単位資本をまとめる総資本固有の機能というべき集積——資本蓄積の、この二側面が運動過程において、おりなす独自の関連と特異な構造を体化し、固有に表出するのは、抽象度としては資本一般であり、史的段階としては自由競争の経済である。これは、一口でいえば、分断された諸資本の平等関係である。これを否定するのは、歴史をさかのぼるのではないかぎり、また将来を向き、前方に位置していても、歴史の前進にかならずしも結びつかない独占を考えずにおくかぎりでは、この進行に最短距離で、または最小限時間の経過において、すなおに連動する共有と計画化の社会であり、私有を消去した史的段階である。私有から共有への飛躍 (salto mortale) にあたって、あいまいな市井の語としてすなおにといったが、科学的にきびしい用語でいえば、自由競争が現実的史材として役だつ資本一般の原則的保持ではじめて、移行に、最小限の時間と距離が特有な性質としてあらわれる。集中が集積をうちぬいて一体化して、新しい集積として定位したのが共有だとすると、この共有のなかで、これを前提に、かつての集中の再生がほかならず、計画化である。私有のなかでも、集中は集積の、否、蓄積全体の、資本の……内面的軸心であっただけに、ここでも、この本性は消えず、集積と心中して、私有を消却して共有を生みだすにとどまらず、共有内の軸心として、みずからは計画化にも再生して、二面作用の実力ぶりを如実に実証してみせる。マルクス経済学者をつまづかせ、理解の水準をひくめ、師マルクスにも申しひらきのできない停滞を生みだしているのは、私有から共有への内的発展論理、とくに、直接にかかわる資本蓄積と、共有社会の作動メカニズムの接合の作法を、連動の経済法則を十分に確定していないことにある。

だがしかし、これは資本一般をそつなく貫徹したならば、一体、何が生じるか、結末はいかなるものかを追求するのであるが、私有、しかも最後の治者 (支配因) だけあって、資本はそう簡単に分解するはずもないし、またそうしなかったし、いまでもそうしていない。私有最強の水平主義者として、またねばり腰は、もっとも強じんである。共有への道をいそがず、迂回して前進を何ほどかとどめるとともに、時間を稼いで可能なかぎり、延命期間をひきのばすのに、格別の努力を傾注しているようである。この迂回と遅滞の

養分、ねばり腰のバネこそは、同類と他種、資本と労働をともに、上下にくまなくうちくたく資本位階制の創出である。時間を稼ぎ道を迂回する、資本の内在矛盾を屈折して解決する仕方を特徴づけるのに、さきのすなおに対応して、しぶとくといってよいだろう。しぶとく自己を保存しうるのは、私有の単位を資本ベースですべて、上下に分断し、ことごとく位階に配置することによる。しぶとさはまた、資本一般ならず、資本個別を表現する。

資本個別を前提に、自由競争を否定し、私有を脱却し資本外でだけ解決しうる矛盾を、資本のなかで何とか暫定的に解決し、私有を保守するつり合いを欠いたいびつな社会状態、歴史段階がここでいう独占である。自由競争の否定だというかぎりでは、資本一般としては共有しかのこらないが、資本個別では独占が可能になる。個別分断の平等関係を否定するといふとき、すなおには、分断ともども、これが平等関係に加えて制約した物象化を消去することを意味するが、しぶといもう一つの屈折した方向では、分断と物象化といった私有を基礎づけている主軸を破壊しないで、むしろ副次の形態変化を意味する、分断された個別を集団に転じ、物象にたえる平等関係を不平等に化するにすぎない。労働を軽減し人びとから作業の労苦を解放するはずの機械を、資本制経済に適用して私的に行使すると、それは労働からではなく、労働が保有する内容から、生きがいから、人びとを解放する反人間的な発現に、社会化をうけとめるこの独占のふるまいはちょうど、類似しているであろう。自由競争の否定という場合、私有をくずさない以上は、競争(排他)を否定するのではなくして、自由(自発)また解放を否定するだけである。

また、自由競争の否定は、これが上下の私有を、こと価値外にあるものに関して、すべて消して、この運動を左右の運動にかえているのだから、過去から後退しない前向きの過程をたどるかぎり、商品関係の左右平等ともども、労資といった価値内の上下位階をもほうむることになるはずなのに、独占は、労資のほかに、それぞれの階級内部で上下不等をつくりだして、資本一般ならば、当然とりあげて視角にいれるはずの他の部分すべてにたいしては、破産と追放から側近にいたるさまざまな秩序にしたがって、ランクづけて、上下構造を支える作動源にする。

生産の社会化をうけとめて、単位の〔価値〕平等関係を集約する資本一般ならばすでに私有をすなおにのりこえてしまったであろう状態を、上下秩序になじむ資本個別でうけとめ、何とかしぶとく資本を防守している経済関係が資本制独占である。自由競争の否定と資本(私有)を両立させるには単位

の上下位階しかない。だから、M. Wirth は、独占を、the opposite of the free competition と a relation of domination として特徴づけている。私有のなかで free competition を否定して、反対物に転じるには、domination しかないかぎりでは、この見解は一応正しいであろう。

この独占の構造を、経済学プロパーの用語で、しかもいまの問題において、もっとも濃度の高い理論局面をなすはずの資本蓄積に、投入していえば、次のようになるだろう。すなわち、資本一般を前提したならば、おのずと集中が集積を、占有が所有を、個人的非所有の拡大が連合所有の増加をうちぬいてすでに一体化すべかりし資本の矛盾解決、または歴史前進の座標、つまり共有と社会主義一般の関係実現を、私有のなかにとどめた矛盾解決に適應すべく、資本一般をなげすて、これにかわって資本個別を前提にして、このためにほかの私有単位の破産・零落、下請を挺子に、自分の存在基礎をかさあげし、集中のつきあげにも十分たえるように、相対的に高まっている集中より、ずっと集積を高めふ厚くし、間隔を拡大保有することで、独りよがりにより延命と強化をはかり、構造の内外を上下位階の分断をもって整備し、このかぎりでは、単独資本のなかに依然として、集中を集積がまとめる従来の蓄積作法を含有している新しい部分的な構造。資本一般で集中につきぬけられた集積、集積を再支配した集中も新しい集積であるが、一般性格をもっているだけに、歴史の前進を示すメルクマルがあるけれども、独占は、これに反して、新しい型の集積なり集中であるにせよ、部分の性格をまぬがれず、資本一般では、共有に発展的結晶をとげるはずの集中を、これをとまり木にして相互に活動する個別資本の運動と活力を上下に分断して、私有の歴史を迂回し前進からははずれた傍流形態をもちだす資本個別においてのみ、私有内にとどめて、部分地点におさえこんだ資本の延命形態である。資本一般から生じる、集積をいぬいた集中の性格と、資本個別からくる、部分のひろがりのうえに、集積がなお集中をまとめている性格が独占のなかに交差している。前者は、独占の出生に人身ご供になった破産資本にして、資本外に脱落してしまつた私有単位なり諸国にある集積と集中の相互関係の逆転構造に確証しうるが、独占構造自体のなかに、直接的に析出しうるのは後者の性格である。

俗な表現でいえば、延命のために、紳士道としての資本一般をなげうって、資本個別のなりふりかまわぬやくざな作法を採用するのが独占である。

私有の上下と左右は階級構造と商品関係であるが、この二つを、商品関係に、更に、この細胞ともいふべき商品に再生してみると、それは、使用価値

と交換価値という二つの経済関係となったが、商品関係に再生した階級構造、同じことだが、交換価値に再生した使用価値——これが資本制経済であったり、資本の軸心として剰余価値であったりする。資本制経済のまたしても、二側面は、剰余価値に再生する同じく、二側面に濃縮して集中的に確定できるところの、絶対的剰余価値と相対的剰余価値である。けれども、いま資本・剰余価値のどんづまり現象として資本蓄積でいえば、集積と集中がまたしても、区分された。これを範疇でいえば、相対的剰余価値または平均利潤と、追加的剰余価値または超過利潤である。資本からの、したがって私有からの脱出過程にかかわり、共有へはいりこむさいのフリクション現象の一つともみなせる独占は、集中と集積の二側面が合体化する仕方・方向・構成に、経済的核心をみつけだすが、それがどのような性格・構造においてかはすでに考えた。この特異な合体作法を、いま主要部門にシンボライズして、あらためて、近似值的に表示すると、産業資本と銀行資本の癒着としての金融資本になる。産業資本は、それ自体のほかに、ここでは、更に、現代資本の左右関係としての黒まくであり、再生産の回転軸であるが、これに反して、上下位階の支配の座に定位する関係がもう一つの現代的資本としての銀行資本である。この両者が、他を劣位とする不均衡の上下関係のなかで一体となった部分資本が金融資本である。集中が集積を部分的に合体する独占は、銀行資本を産業資本が合体する同じく部分資本、つまり金融資本の細胞であり、器官と細胞の結びつきで緊密に相互連動している。独占(資本)は金融資本の本質であり、細胞である。そして産業資本では、集中を、銀行資本は、集積を、分業の資本業務のうちに再現して、資本部門として表現し、更に、金融資本は、資本自体を、独占で癒着する二側面に結びつけて、シンボライズしたものであろう。

資本蓄積における集中は、商品における交換価値であり、交換価値が私有の軸心だったために、これを起点に、私有の解剖学は発足しなければならなかったように、私有から共有へ歴史的前進をとげる過程に介在した独占は、蓄積内の交換価値ともいふべき集中から理論史的に展開をはからねばならないだろう。この範疇は、私有と共有をつなぐ異質の体制間に通用する赤い糸であろう。“資本論”が前者だとしたら、後者はさしあたり、“帝国主義論”である。

このように考えてみると、金融資本 *Finanzkapital* を微にいり、細をうがち、ほりさげたり精密に定義したりするのは、それ自体、くだらぬことでは

けっしてなく、正確を期する科学としては、さけてとおれぬ手順として、まことに結構なことではあるが、範疇の背後に、これが集約し模写した諸関係がひかえていること、更に、諸関係の構成を、一定の局面を通し、この外姿を借りて、シンボライズした所産だということを忘れるのであれば、あまりにもお人が好すぎるし、社会科学、とくに経済学のような社会の運動に敏感たるべく、これにかかわって法則を確定しようとする科学には、大変に幼稚にすぎるといわざるをえない。これも、範疇物神化の一方向であろう。たとえば、良心的に真面目な研究であるが、前述の論点を欠くために、金融資本を金融業的に理解し、独占資本の一形態と位置づけ、世紀のかわり目に支配をほこった資本型として、現代アメリカで定住している独占資本を、産業資本を軸にする形態としてとらえ、レーニンやヒルファードィングの歴史的限界を指摘する考え方は、この実例としてあげられるだろう。

10. 独占の矛盾 集中は、他資本の滅亡と消去を前提として個別資本による、剰余価値、この蓄積分、組織体など一切の属性を含む資本そのものの掠奪行為である。これは、作動としては、つねに上下秩序をめざす資本の相互関係であり、資本が資本にとって敵であるような経済関係の一側面である。資本が各自平等な諸力を保有しているときは、この油断もすきもならぬ関係は平等になり、これを積極的に逆手にとって、市民的悟性から、資本は資本連合を形成する。しかし、均衡が不均衡の特異な一断面であるように、これは掠奪のつかの間の休戦状態でしかない。まして私有下に同類を掠奪しとも食いしか、生きる道のない緊迫状態のもとでは、太古の野蛮な排他と収用の、主従をめざす行動は資本間に横行する。この場合、資本一つひとつが全体単位にまとまることは、もう保障のかぎりではない。ブルジョア民主主義、商品の水平主義はもはや通用しない。まとめるのは資本連合であるが、他はどうなっても、自分だけは独り生きのこり、支配の座を占めねばならぬ今日の状況に、連合はけっしてふさわしくないし、行動原理としても、昔から、連合はなかった。連合は、独占(独走)の事後的収斂にすぎなかった。生産の、所有の集中は、他を支配する主観的衝動を客観化し、上下秩序を求める個別の行動原則を全体化する。そのきわまるどころ、個が全を、主観が客観を、集中が集積をのみこみ、一体化する。ここで集中と集積は合体するが、奇異にも、集中が外皮であり集積が内容である。集中のもっていた資本間の関係を、集積のメルクマルである労働者の共同搾取でうらうちし、照しだすとき、

資本が資本を搾取し、支配し、排他する上下位階が現実のすがたになってくる。集中が集積にまとめて包みこまれるのではなく、集積が集中によりつつみこまれるのである。集中も集積も資本一般の概念ではあるが、集積にはいりきらなくこれからはみでる集中はすでに、古典的集中ではなく、資本一般の用語としては脱落する。それは独占的集中といいかえてもよい。ともかく、この新しい経済秩序の面相、メルクマルは、独占化した集中であり、特異な集中である。個人は、私有の人間関係をつつみ、関係の起伏をつらぬいて、その人の人格に収斂する。しかし、関係が個人を克服するとき、この人自体が、排他支配の関係シンボルになるのである。かれは、帝王、国王に類する専制的支配者になる。私有人間が私有個人をこえるときに、この個人が支配者になるのと同じく、資本の最後状態としての蓄積でも、集中が集積をのりこえるとき、のりこえた集中は資本関係のなかで、これを支配する専王となる。のりこえを、こうした性格に方向づけるのは私有である。

これは、独占のまことに独りよがりな延命脱却の方向である。他資本を亡ぼして自分を救出する。これによって、私有が維持できるばかりか、依然として、資本関係も安泰である。ただし、命を落した人柱を代償として、これはかちとられる。それだけに、私有の痕跡を残しているし、きわめてゆがめられているとはいえ、個が全体を、資本の関係が労資を克服しているところに、独占を一つの方向とするところの、もう一つの正統な方向もあることが示されている。ここでは、新しい主人となるのは、資本であるし、それもひとにぎりの資本である。また、この主人をいただいて従属する独占構造が再包摂した集約単位——一面では総労働と対決し、他面では、かつての連合資本を世話した——も、剰余価値を徴集する性格を不変のままにして、生きのこっている。かつてつつみこんでいたものがつつみこまれ、世話していたものが世話をうけ、支配したものが支配されるだけであって、世話とか支配の主従関係はしぶとく、のこっている。これをのこしたままで、しかも大を小が、全を個のみほしている。独占は、私有を、資本関係を変更しないで、否、変更しない代償に、個が全を集約する奇異な構造を、経済的体質としないわけにはゆかないのだ。だが、これはそもそも、何を物語るのだろうか。

これはほかでもない。資本の、したがって私有の外でしか解決不能の内在矛盾を、こともあろうに、私有のなかで何とか解決しようとした暫定的結果であり、このために、ここでは、かつては平等な間柄であった昨日の友、諸資本を死かばねと化し、また他の資本友を分割して無力化することで、集約

単位（単位全体の協会）にとってかわるほど、一単位が強力である。協会は
連合組織の事務局であるかわりに、兵卒を命令使役する司令部に転化してい
る。したがって、全と個のうらがえしは、単位間を、平等から不平等に、左
右関係から、上下秩序に変更することをもって、これを代償に実現されるこ
とが分かる。だから、この理由づけから、もういちど、独占をみると、独占
とは、資本関係であるが、昔とはちがって、上下関係が主軸の新しい経済関
係であることになり、集積が集中につつまれた資本蓄積の独自の機構である。
だが、もう一つには、資本がリードをとっているとはいえ、関係が組織を、
人間が人をのりこえ、一体化している——この状態が蓄積に再生して、集中
が集積をこえる資本のこの最後の形態で生じている点に、私有を突破するは
ずなのに、私有にとどまっている不自然さを説明してくれる証左がある。こ
れはつまり資本の主従関係である。気位の高い資本にとってはたえがたいこ
の構造こそは、私有の消去を私有内で実現し、小さい器に大きなものをいれ
こみ、個が全をつつむ独占の奇異な性格すべてを説明する軸である。独占は
支配関係、専制的位階である。しかし、これは、私有を保守する一つの、し
かも部分の方向でしかなく、歴史的にも、長時間はかかるだろうけれども、
なお迂回の方向でしかないのである。

もう一つの解決がある。これは、独占による矛盾解決の不合理的な作法のす
きまから、正常な方向として、ちらほらみえかくれにみえている。それは古
典的に集積が集中をまとめ、個別資本を集約単位がまとめて全体にし、集中
が集積をのりこえる作法であって、個別資本が集約単位をだしぬき、頭ごし
に集積のポストを奪い、支配の座につく仕方ではない。換言すると、資本連
合をくずさず、共有化をとことん推進し、そのはてるにまかすところに、あ
りうべく生じる方向である。資本が連合をくずさないのは、資本に対決する
労働のほうが連合をくずさないからである。労働者の総体が連合して資本に
抵抗し重圧をはねかえし、追いつめていく過程は、資本のほうでも、後退し
つつ連合を保持する集積としてあらわれる。けだし、労働が連合しているの
に、資本の分断は、資本には打撃だからであるが、これだけではなく、資本
分断は労働を強くするからである。しかし、実際は、労働の連合があるかぎ
り、資本の分断はありえない。けだし、労働の連合は資本連合の決定因であ
り、資本連合は労働連合の制約因にすぎぬから。また、労働は連合のみを有
利とする。しかし、分断の場合は、開始が資本の着手に発するのであるが、
これに労働がのらず、自分の陣営を分断しないことも可能であるが、分断し

てしまうこともある。けだし、資本は支配者だけに、分割を好むが、この分割の力は労働が与えているからだ。労働が連合して、資本と対決していくとき、資本は、後退しうしろをふりかえりながら、集中の背中から集積にゴールインしていく。集中が集積を克服するにしても、個別単位を担い手とした独走ではないこと、支配=主従関係がないこと——このことは、一面、労働者の自己解放を、普遍解放に結びつける世界革命のなかでおこなうこと、他面、これによって生ずる結果は、社会主義諸関係の確立であり、集中が克服してつつみこむ集積は、労資をこえたすべての単位を集約し指導する協議関係として、計画化になるが、集積を克服して社会の顔になった集中は、共同所有であることを意味している。集中による集積の克服が全世界労働者の連合に支えられて、この革命的抵抗に資本が追いつめられる世界革命として、これはおこなわれるからだ。

労働と資本の各階級ごとの連合を前提として、私有を集約する資本一般論において、集積と集中が重なり一体化になるのが経済過程としてのC.E.であり、この生みの行為が労働者の普遍的連合を軸とする世界革命である。

蓄積の敵対的二側面が一体となるのは、一体どういうことなのだろうか。集積と集中がいかなるものかを知っていることを前提にしていえば、一つには、資本すべてがただ一つの資本をのこして、これによって集中収用をこうむり、無一文になるか、そうでなくとも個別的独立性を失い、連合資本の一分枝になるかして、一つの資本が社会を代表し、すべての資本を含めて、人びとを、個人的には非所有者にすることである。だが、個人的非所有の普遍化は逆に、資本を含めてすべての人びとが連合集団員の資格でこんどは、喪失したすべてを所有することを可能にする。集中のはてるところに、個人的非所有が普遍化するように、すべての再所有も集積のいきつく極限である。これがもう一つのこと。資本の奪い合いのとことんいきつくところ、奪い合いを絶滅する全有が出現する。集中において、一つのこしてすべて資本が収用される場合、のこした一つとは、社会のことであり、収用で失うべきものは何一つなく、それで鉄鎖をすて全世界を入手する労働者が軸心になり代表する社会のことである。集中にうちぬかれた集積にしても、生成過程では、資本がことごとく、一つの資本をのぞいてすべてをわがものとするが、この場合、わがものにする行為から除外された一つとは、労働支出の体化としての客体すべてであり、客体に所有権力をゆるさず、これ以外のすべてに所有

を与えるというのである。ここに客体の再支配が生じる。社会を入手して共有するさいに媒介となった労働階級は、共有の心ともいべき再支配の行為でも、この客体を支出労働としてしつらえ、用意しとおすのである。

集積と集中が重なるのは、すべてを失うことですべてを入手すること、身をうてて浮べる瀬をもつこと、したがって、集团的所有、この完結した形態である共有が個人的非所有を仲介にして、これを基礎に成立するということが、これにほかならない。集中は個人的非所有化に、集積は連合的所有化にそれぞれ結びついてはいるが、実際の運動因は集中だけである。集中が集積とさしちがえて、共有をつくりだす。集積を克服して支配の座をかちとった集中が共有であり、新しい社会の顔である。だが、共有のなかには、かつてこれをつくるさいに、旧社会において集積と集中が敵対的形態でもっていた人びとの上下関係と人びとの左右関係が再生して、二つは、諸個人が社会を再支配することと、支配した諸個人の平等関係としてあらわれ、制度としては、共有（制度）と経済の計画化になる。集積をうちぬく集中の作動因は、うちぬいた後には、計画化として、あらためて作用する。

階級人格を諸個人に解放するのは、階級としては、もっとも下積にあり、解放の条件としての連合よりほかに、自分を強め更に解きはなつものは何一つない労働者階級であり、これが解放の媒介になり、人柱になっている。世界的規模における資本の集中と集積の合一化はほかでもなく、共有の社会である。

ところが、労働を分断し、資本を切断する独占では、集積を克服した集中は、法人が法人を所有する参与制度、または独占的所有であるが、独自の身分的所有だけに、つまれた集中は企業内の専制計画化になる。そして、これは、成立の仕方がそうであるように、普遍的な基礎はなく、部分の構造として、内部が上下秩序でいどられる。

上下秩序を軸として、私有のなかにおいて私有外の実現しているのが独占である。集中が集積を克服する特異な私有形態が独占である。差別なく平等な人びとと共同との関係は、ここでは非独占をつらねた、それも多少不平等をともなったグループと独占体そのものとの主従関係となる。独占体と非独占の関係を補足する非独占相互の関係は多少とも、デフォルトメされているが、平均利潤として残る。ここになお、資本一般の生きのこりをみる。だが、上下関係は独占利潤。個が全を、部分が一般をおさえている。

研究客体としての独占が資本個別の顔をした資本一般だとすると、独占理

論は、個別論にとどまりえないし、またとどまっては科学的に不十分である。仮面の顔をはぎとり、社会、資本制経済、すべての人、否、一木一草にいたるまで、苦渋におとしいれている独占の本性にまで迫り、資本一般をもわがものにして、起点の個別論を、いまいちど、基礎づける必要が生まれる。資本一般論というのは、ここでは論外であるが、独占に結びつけても、社会主義一般の経済関係の、またこの直接的な前事件として世界革命の生成・発展の論理は問題となるだろうし、また、一国社会主義批判の論点も、当然、このあたりの論述の標的にならないわけにはゆかないだろう。こうしたテーマや問題点を背負った資本一般論でおりかえしうらうちした資本個別論が、独占構造の客観的性格を模写的にうつしだすことだろう。どのように、うつしだすのは、一つの芸術的な才能や科学的洞察力によるが、独占はともかく、ねっからの資本そのものだが、外皮と内容、^{はら}と^{くち}口が相異となることだけは、心しておかねばならないだろう。ここに、われわれのいうように、独占の問題と一国社会主義の問題は双対関係にあり、したがって、双方をともにとりあげねばならないこと、更には、両者を歴史過程のうえでさしちがえさせることによって、固有な社会主義経済関係が、歴史としてのC.E.が生じるということと、したがって三つのテーマは不可分であるということ、そうした理由づけをみいだせるだろう。

(未：完)